

令和2年12月3日
北陸地方整備局

12/10 新たに三団体との協定の締結式を行います

～大規模災害発生時の迅速、確実な応急活動に備えて～

北陸地方整備局は、地震や豪雨などの大規模災害に備えて、応急復旧作業を迅速、確実に進められるよう、新たに下記団体と災害応急対策業務に関する協定を締結します。

今回締結する協定により、各団体の広範な会員から災害復旧に必要な人員や建設資機材を速やかに確保することが可能となり、より一層の災害の早期復旧につながることを期待されます。

● 締結団体：

- ・「一般社団法人 日本機械土工協会」（本部）
- ・「一般社団法人 日本建設機械レンタル協会」（新潟支部、北陸支部）
- ・「一般社団法人 日本造園建設業協会」（新潟県支部、富山県支部、石川県支部、山形県支部、福島県支部、長野県支部及び岐阜県支部）

■ 協定締結式

○ 日時：令和2年12月10日（木） 13：30～（1時間程度）

○ 場所：北陸地方整備局4階 共用会議室
（新潟市中央区美咲町1-1-1（新潟美咲合同庁舎1号館））

- 式次第：1. 開式
2. 災害協定締結（※団体毎に締結（署名）、写真撮影）
3. 各協会代表者挨拶
4. 北陸地方整備局長挨拶
5. 全体写真撮影
6. 閉式

- 報道取材：カメラ取り可能（取材中は進行の妨げとならないようご配慮ください）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク着用をお願いします。
取材に当たっては、自社腕章を着用をお願いします。

<p>【同時発表記者クラブ】 新潟県政記者クラブ 新潟県政記者クラブ その他専門紙</p>	<p>【取り扱い】 本発表を以て解禁</p> <p>【問い合わせ先】 国土交通省 北陸地方整備局 防災管理官 赤池 嘉彦（内線 2123） 防災室長 松川 武彦（内線 2151） 電話 025-280-8836</p>
---	---

「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結

- 地震や豪雨災害など大規模災害が発生した場合、応急対策には多くの人員や建設資機材が必要となります。
- しかしながら、建設会社が保有する人員や建設資機材は減少傾向にあり、応急対策時に不足が危惧されます。
- そのため、災害発生時に北陸地方整備局が実施する応急対策及び支援活動の遂行に必要な建設資機材の調達及び運転要員の確保ができるよう、新たに三団体と災害応急対策業務に関する協定を締結します。
- これにより、より一層の被害の拡大防止と災害の早期復旧につながることを期待されます。

一般社団法人 日本機械土工協会

- 協会概要
 - ・協会設立：昭和52年11月
(創立は昭和46年4月)
 - ・正会員数：45社+2団体
 - ・支部数：10支部
- 支援内容
 - ・使用可能な建設資機材及び人員の情報提供及び応急復旧支援

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

- 協会概要
 - ・協会設立：昭和49年10月
 - ・正会員数：1,078社(うち 北陸地方整備局管内73社(新潟支部25社、北陸支部48社))
 - ・支部数：21支部
- 支援内容
 - ・使用可能な建設資機材の情報提供及びレンタル

一般社団法人 日本造園建設業協会

- 協会概要
 - ・協会設立：昭和46年11月
(創立は昭和40年4月)
 - ・正会員数：121社(北陸地方整備局管内)
 - ・支部数：10総支部・47支部
- 支援内容
 - ・造園工事で使用する資機材及び人員の情報提供及び応急復旧支援(例:倒木等の除去支援)

建設資機材の投入

(平成30年北海道胆振東部地震 厚真川河道掘削)



建設機材



発動発電機



水中ポンプ

建設機械



トラクタショベル



バックホウ

倒木処理作業



関係機関・各種団体等との協定状況について

(令和2年12月1日時点)

○北陸地方整備局と災害時等における協定締結済みの機関は自治体、大学、業界団体、報道機関など、220機関。 ※令和2年12月10日に新たに3団体と協定締結。

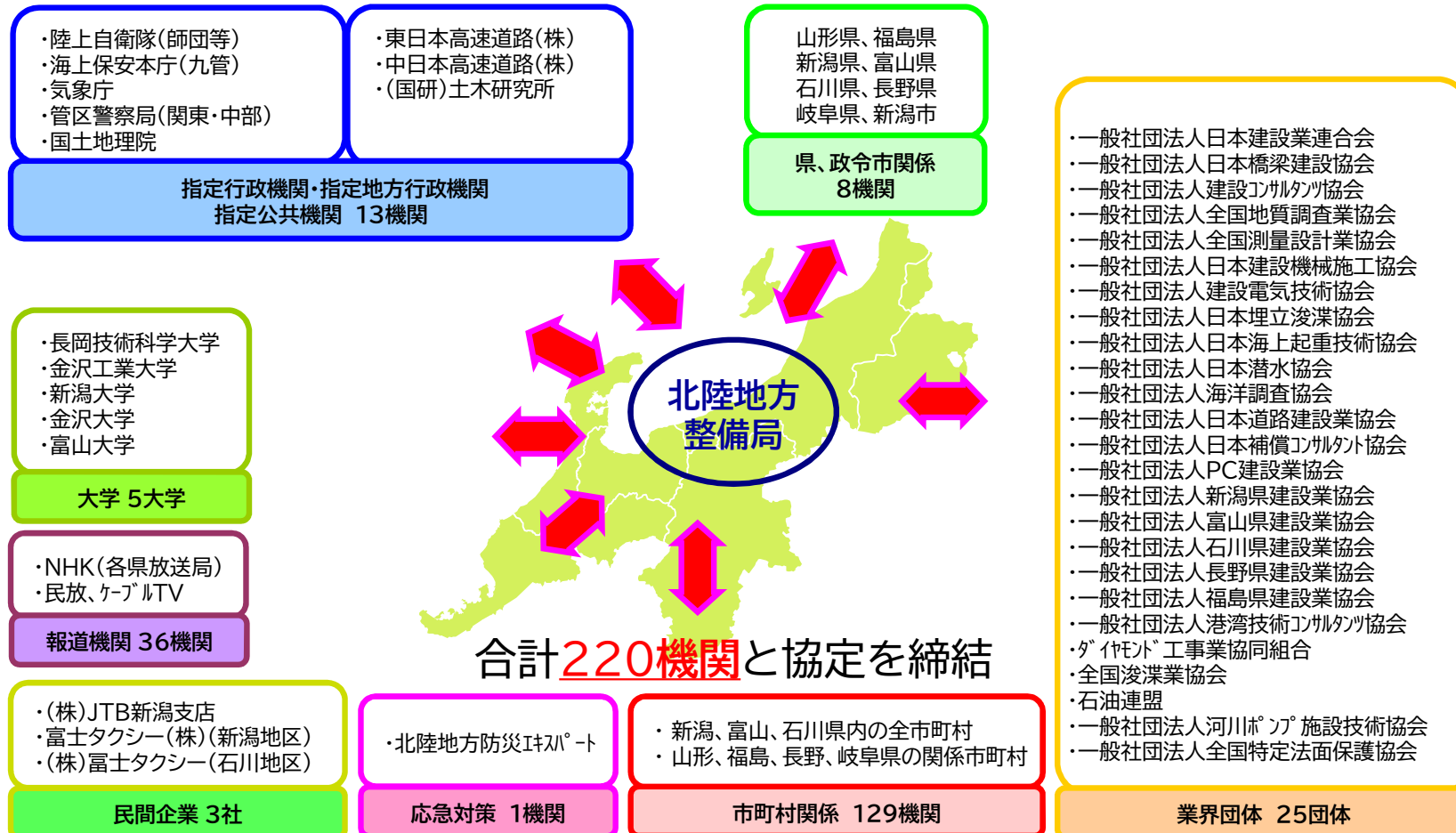
○主な機関の協定内容は以下のとおり。

〈自治体〉資機材の貸与、職員の派遣(リエゾン)

〈業界団体〉建設資機材・技術者の確保及び動員

〈大学〉教育・研究活動、社会資本整備・維持に関すること

〈報道機関〉河川情報及び映像情報の提供



※事務所の災害応急対策業務に関する協定を除く